

1 総 括

1－1 業務の概要

鹿児島県工業技術センターは、県内企業の技術力向上を支援する県内唯一の工業系公設試験研究機関である。本県における「工業技術の拠りどころ」として、県内産業の振興を図るため、工業技術に関する試験研究、調査、指導及び研修を行っている。技術支援と研究開発を基本業務とし、その業務運営にあたっては、「企業ニーズに基づく技術支援」、「技術シーズの橋渡しによる県内産業の振興」、「多様な連携によるものづくり支援」の3つを業務の柱として県内企業の活動を支援することを基本方針とする中期業務計画に基づき、業務を計画的に実施している。令和6年度に行った主な業務は次のとおりである。

- (1) 試験研究業務では、地域資源の高度利用、生産・加工システム開発、バイオ・食品開発、環境・生活・デザイン技術開発の各分野に関する主要研究12テーマ、基盤研究として6テーマを実施した。また、企業や大学等との共同研究13テーマと公募提案型研究を含む受託研究14テーマを実施した。
- (2) 技術支援業務では、企業活動に伴う様々な技術課題の解決を図るため、技術相談・指導、依頼分析・試験等、設備使用（設備・機器の利用開放）を実施し、工業技術に関する講習会・研修会を開催した。
- (3) 人材育成では、企業の技術者や研究者等で構成する各種研究会を運営し、研修生等として企業の技術者等を申請により受け入れる技術指導と、大学等からの申請による学生指導を実施した。
- (4) 企業への業務紹介による利用促進と業界・企業ニーズの収集・把握を目的として、企業訪問を実施した。

1－2 組織と業務

庶 務 部

- (1) 庶務一般に関すること。
- (2) 他部の所管に属しないこと。

企画支援部

- (1) 試験研究及び技術指導の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 工業技術に関する情報の調査及び提供に関すること。
- (3) 国、地方公共団体、大学、企業等との連絡調整に関すること。
- (4) 工業デザイン及び工芸品の開発研究、調査及び技術指導に関すること。
- (5) 工業デザイン及び工芸品に関し、依頼に応じて行う分析及び試験に関すること。

食 品 ・ 化 学 部

- (1) 食品工業、化学工業、環境工業及び繊維工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 食品工業、化学工業、環境工業及び繊維工業に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

生産技術部

- (1) 機械工業、電子工業及び金属工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 機械工業、電子工業及び金属工業に関し、依頼に応じて行う分析、試験、検査測定及び加工に関すること。

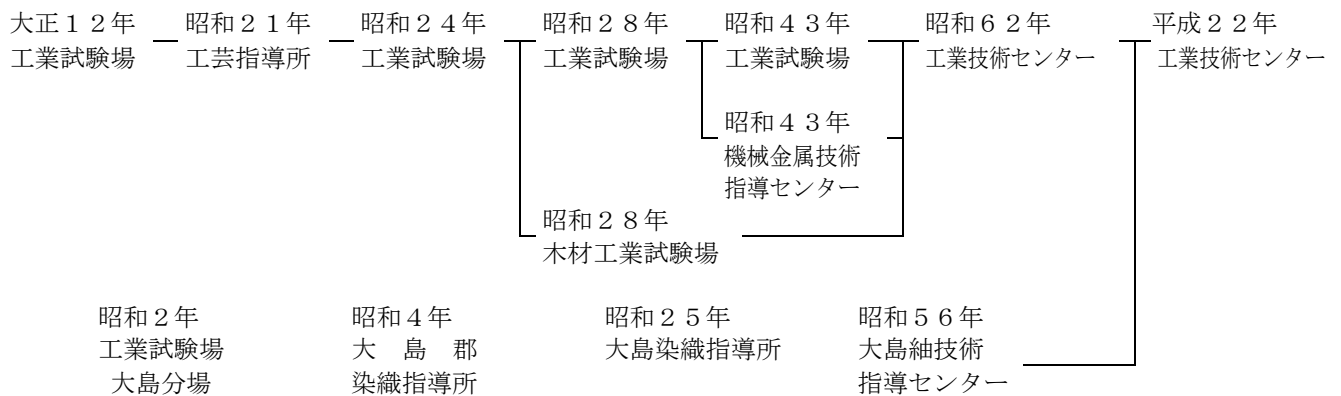
地域資源部

- (1) 木材、竹材等の地域資源の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 木材、竹材等の地域資源に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。
- (3) シラスの試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (4) シラスに関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

（シラス研究開発室）

地域資源部の項の第3号及び第4号に掲げる事務を分掌する。

1-3 沿革

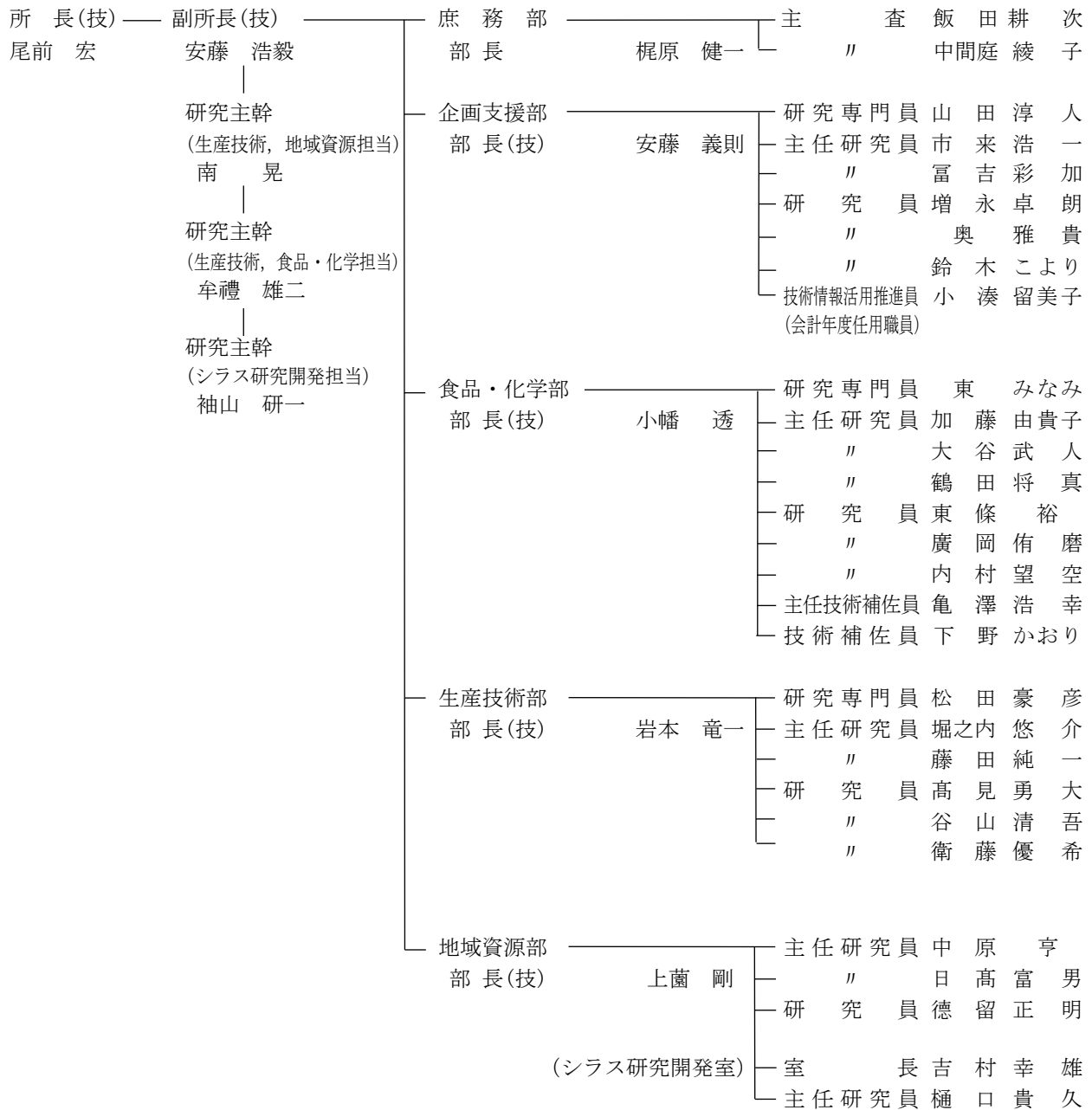


- 大正 12 年 4 月 鹿児島市高麗町に工業試験場を設立し、染色、機織の2部を設置
- 昭和 2 年 4 月 工業試験場大島分場を設置し、庶務、図案、原料、染織の4部で発足
- 昭和 4 年 6 月 鹿児島市原良町に移転
- 昭和 4 年 11 月 原料糸検査、醸造、玉糸製糸、撚糸、図案の各部を増設
- 昭和 15 年 4 月 工業試験場大島分場を大島郡染織指導所と改称し、庶務、原料、染織、図案の4部に改編
- 昭和 17 年 1 月 窯業部を増設
- 昭和 21 年 4 月 木工、化学部を増設
- 昭和 21 年 12 月 工業試験場に木工養成所を併設
- 昭和 23 年 1 月 工芸指導所と改称し、庶務、化学、窯業及び工芸振興の4部に改編
- 昭和 24 年 4 月 竹工部を増設
- 昭和 25 年 6 月 工業試験場と改称し、庶務、化学、及び工芸（木工、竹工、窯業）に改編
- 昭和 26 年 4 月 大島郡染織指導所を大島染織指導所と改称
- 昭和 27 年 4 月 発酵工業部を新設
- 昭和 28 年 4 月 工芸部より木工係、竹工係を分離して木竹工部を新設、また揖宿郡指宿町（現 指宿市）に指宿分場を設置
- 昭和 28 年 12 月 大島染織指導所は琉球政府経済局の所管へ
- 昭和 34 年 11 月 木竹工部と木工養成所を工業試験場より分離して木材工業試験場を設置
- 昭和 38 年 6 月 奄美群島が日本へ復帰、鹿児島県大島染織指導所へ
- 昭和 39 年 4 月 鹿児島市武町に移転
- 昭和 43 年 2 月 指宿分場を廃止
- 昭和 43 年 8 月 工芸部を窯業部に改め、化学部に機械金属班を設置
- 昭和 48 年 3 月 工業試験場の新庁舎竣工
- 昭和 56 年 4 月 機械金属班を分離して鹿児島市宇宿町に機械金属技術指導センターを設立
- 昭和 62 年 12 月 鹿児島市東開町に木材工業試験場を移転
- 平成 8 年 4 月 大島染織指導所を大島紬技術指導センターと改称するとともに総務課、機織研究室、図案研究室、染色化学研究室の1課、3室体制とする。
- 平成 9 年 3 月 工業試験場、機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編・統合し、現住所に工業技術センターを設立、庶務、企画情報（室）、デザイン開発（室）、食品工業、化学、窯業、機械金属、電子、木材工業の7部2室に改編
- 平成 9 年 12 月 組織改編により庶務、企画情報、デザイン・工芸、食品工業、化学、素材開発、機械技術、電子、木材工業の9部制発足
- 平成 10 年 7 月 知的所有権センター開所
- 平成 13 年 4 月 システム技術開発センター開所
- 平成 22 年 4 月 R&D支援センター開所
- 平成 23 年 4 月 化学部を化学・環境部に改編
- 平成 26 年 4 月 大島紬技術指導センターを統合し、大島紬部を設置
- 平成 29 年 3 月 組織改編により、庶務部、企画支援部、食品・化学部、生産技術部、地域資源部、シラス研究開発室、大島紬部の6部1室に改編
- 令和 4 年 3 月 大島紬部を廃止、企画支援部奄美市駐在とし、5部1室に改編
- 令和 4 年 3 月 企画支援部奄美市駐在を廃止
- 令和 4 年 3 月 電磁環境測定棟竣工

1-4 機 構

1-4-1 組織と職員配置

(令和6年4月1日現在)



1 - 4 - 2 職員現況表

(令和6年4月1日現在)

区 分	事 務 職	技 術 職	現 業 職	計	非常勤職員	備 考
庶 務 部	3	2		5		所長，副所長を含む
企 画 支 援 部		7		7	1	
食 品 ・ 化 学 部		8	2	10		
生 産 技 術 部		9		9		研究主幹2名を含む
地 域 資 源 部		4		4		
シラス研究開発室		3		3		研究主幹1名を含む
計	3	33	2	38	1	

1 - 4 - 3 人事異動

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

発令年月日	氏 名	新 任	旧 任	備 考
R 6. 4. 1	梶原 健一	庶務部長兼総務課長	水産技術開発センター庶務部長	転 入
	中間庭綾子	庶務部主査	中央児童相談所主査	
	鶴田 将真	食品・化学部主任研究員	港湾空港課技術主査	
	東 條 裕	食品・化学部研究員	大隅加工技術研究センター研究員	
	中村 秀徳	農業経済課主幹兼農協指導係長	庶務部長兼総務課長	転 出
	岩下 照明	北薩地域振興局農林水産部主査	庶務部主査	
	脇 田 薫	大隅加工技術研究センター研究員	企画支援部研究員	
	衛藤 優希	生産技術部研究員		新規採用
R 7. 3. 31	袖山 研一		研究主幹（シラス研究開発担当）	退 職
	南 晃		研究主幹（生産技術，地域資源担当）	
	牟禮 雄二		研究主幹（生産技術，食品・化学担当）	
	亀澤 浩幸		主任技術補佐員	

1-5 規 模

1-5-1 土地・建物

土地面積 50,256.05 m²
 建物延べ面積 16,850.28 m²

区 分	面 積 (単位m ²)	内			訳 考
		階 別	面積(単位m ²)	備	
管 理 研 究 棟 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 地 下 1 階 地 上 3 階	9,790.29	地階	911.49	機械室, 中央監視盤室 他	
		1 階	2,884.14	庶務部, 企画支援部, 会議室 研究員室, ショールーム 他	
		2 階	3,097.77	食品・化学部, 生産技術部 シラス研究開発室, 機器分析室	
		3 階	2,540.82	企画支援部, 生産技術部, 地域資源部 R & D支援センター	
		棟屋	356.07	機械室	
実 験 棟 鉄 骨 造 平 屋 建	4,789.54	食品・化学実験棟	1 階	656.10	食品・化学部
		窯業実験棟	1 階	951.35	生産技術部, シラス研究開発室
		機械金属実験棟	1 階	1,640.25	生産技術部
		木材工業実験棟	1 階	1,541.84	企画支援部, 地域資源部
システム技術開発センター 木 造(一部鉄筋コンクリート造) 平 屋 建	1,058.51	1 階	1,058.51	産学官共同研究室 実験シミュレーション室 制御測定室, 試作研究室	
電 磁 環 境 測 定 棟 木造平屋建	270.11	1 階	270.11	電波暗室, EMC測定室, シールド室	
そ の 他 付 属 棟	941.83		941.83	浄化槽機械室, 車庫 他	

1-5-2 配置図



1-6 決算

1-6-1 歳入

(単位：円)

款	項	目	収 入 額	備 考
使用料及び手数料	使 用 料	商 工 使 用 料	9,002,532	うち設備使用料 8,929,060
	手 数 料	商 工 手 数 料	8,841,100	
		小 計	17,843,632	
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	0	
		生 産 物 売 払 収 入	905,820	
		小 計	905,820	
諸 収 入	雑 入	受 託 事 業 収 入	12,405,038	
		そ の 他 収 入	263,866	
		小 計	12,668,904	
合 計			31,418,356	(工技センター受入分のみ)

1-6-2 歳出

(単位：円)

款	項	目	支 出 額	備 考
総 務 費	企 画 費	企 画 総 務 費	2,768,258	総合政策課
		小 計	2,768,258	
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	7,460	森林経営課
		小 計	7,460	
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	2,949,745	商工政策課
	工 鉱 業 費	中 小 企 業 振 興 費	1,380	産業立地課
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	198,692,663	産業立地課（繰越含む）
		小 計	201,643,788	
合 計			204,419,506	(工技センター執行分のみ)

1-6-3 補助事業等

(単位：千円)

補 助 事 業 等 の 名 称	事 業 名	事業費	補助率	補助額	交付決定日
令和6年度単式蒸留焼酎に係る委託調査研究 (日本酒造組合中央会)	芋焼酎の品質向上に関する研究	1,500	1/1	1,500	R6. 4. 1
令和6年度農林水産研究推進事業 委託プロジェクト研究	さとうきびの多回株出機械化一貫体系 及び省力製糖技術の確立	1,000	1/1	1,000	R6. 4. 1
令和6年度経済産業省成長型中小 企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)	尿路感染症予防サプリメント素材「1- デオキシマンノース」の生産技術開発 と機能性評価	1,754	1/1	1,754	R6. 4. 1
(公社)鹿児島県糖業振興協会 技 術開発研究事業	清浄汁～結晶化の一連の関連性調査研 究	300	1/1	300	R6. 4. 12
新産業創出ネットワーク事業 研究開発支援補助金(KISC)	酵素分解に適した綿セルロース磨砕工 程の省力化技術の開発	396	1/1	396	R6. 8. 1
新産業創出ネットワーク事業 研究開発支援補助金(KISC)	ナノ化黒酢製造廃棄物を用いるマト リョーシカ型再生プラスチック物性向 上循環システム	165	1/1	165	R6. 8. 1
新産業創出ネットワーク事業 研究開発支援補助金(KISC)	圧造金型における予圧確認ツールの開 発と品質提示事業化	750	1/1	750	R6. 8. 1

1-6-4 検査・監査等

種 別	実 施 年 月 日	対 象 期 間	実 施 者 職・氏 名	備 考
職員監査	令和6年10月7日	令和5年度	監査委員事務局 監査第二課 三谷 志延, 濱田 広介 迫 政文	
委員監査	令和7年1月9日	令和5年度	監査委員 松藺 英昭, おさだ 康秀 監査委員事務局 監査第二課 平田 小百合 監査第一課 井伊 和宏	

1-7 会議等への参加

(件数)

項 目	部 名	庶 務 部	企 画 支 援 部	食 品 ・ 化 学 部	生 産 技 術 部	地 域 資 源 部	シ ラ ス 研 究 開 発 室	合 計
試験研究機関連絡会議		6	10	5	5	5	2	33
学 会		0	0	4	1	2	1	8
研 究 会 ・ 講 習 会		2	7	16	7	12	0	44
そ の 他		5	5	8	0	1	1	20

※ 庶務部は所長，副所長を含む。生産技術部2名，シラス研究開発室1名は研究主幹を含む。

1-8 設 備

令和6年度に整備した機器（重要物品）は，以下のとおりである（3機種）。

部 名	機 器 名	型 式	メーカ名	備 考
食品・化学部	ガスクロマトグラフ質量分析装置	5977GC/MSD 8890 GC System	アジレント・テクノロジー(株)	JKA 補
食品・化学部	示差屈折率検出器	RI-4030	日本分光(株)	受 託
地域資源部	木製品・木質構造解析システム	SOLIDWORKS Premium with Simulation Premium 他	SolidWorks 他	国 補

国 補：電源立地地域対策交付金により購入したもの

JKA 補：JKA補助金（（公財）JKAからの交付）により購入したもの

受 託：成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）などからの受託事業で購入したもの

